

実践報告

地域子ども日本語教室の開設準備からスタートまで —「あだち子どもの日本語教室」の場合—

山田拓路 (NPO 法人メタノイア)

1 実践の場の特徴と目的

2021年6月開講の「あだち子どもの日本語教室」(以下、「本事業」)は、東京都足立区のまちづくり助成等の制度を活用して進める多拠点型の地域子ども日本語教育事業である。区助成金の利用と協力者の幅広い掘り起こしにより、専門的な日本語学習支援の機会を短時間で効率よく地域に拡げることを目指す取り組みである。もって、日本語学習支援が必要な子どもが誰ひとり取り残されず適切な支援に与える環境の迅速な整備に資することを目的とする。

2 実践の目標と計画

2021年度の本事業は、足立区内の外国籍児童集住地域4ヶ所で、主に公共施設の一室を借用し、それぞれ2時間×週1日の日本語教室開講を行う計画である。2023年度までに区内14ヶ所に同様の教室を展開し、足立区全域に展開したいと考えている。区内全69小学校のいずれに在籍する児童にも、必要な日本語学習機会が行き届くような環境の整備を目標とする。なお、本事業においては各教室に少なくとも1名の日本語教師有資格者(420単位時間修了者、検定試験合格者等)を置くことで、学習支援の質の担保としている。

3 実践の実際—具体的な内容とその過程

(1) 方法論に基づく助成申請

日本ファンドレイジング協会(以下、「JFRA」)によれば、助成金申請書を書く際には「事業の成果が助成元にも良い効果をもたらすことを示すとよい」とされており、行政の助成金を高確度で獲得するためには「多文化共生推進計画」等の行政計画に示された方針と合致させた申請書をつくることも一案と考えられる。また、JFRAは「各種調査結果など、出典と数値を引用して書くことで、客観的な根拠を示す」「先駆性・独創性をアピールする」とよいとも述べている。従って、インターネット上で閲覧可能な資料に留まらず、庁舎のみに配架される閲覧用資料や、行政機関への開示請求により取得できる資料等から収集した数値に基づく事業計画作成が、助成申請書に説得力や独創性を与え得ると考えられる。今回、こうした方法論に基づいた助成金の戦略的獲得を行った結果、申請した2件の助成金がいずれも申請額満額で採択された。それにより、日本語教育有資格者に有償で支援を依頼できる体制を整えることが可能となった。

(2) 既存の地域資源を活用した協力者募集

設立直後で認知度が低い当法人が多様なステークホルダーから協力を得るためには、地域ですでに活動を展開してネットワークを持つ組織の理解と協力を得る必要があると考えた。そこで、市民活動の中間支援組織である足立区 NPO 活動支援センター(以下、「N活」)や地域づくりネットワークへの積極的な参加を試みた。

N活に団体登録をして協力を仰いだところ、①区内の日本語教師有資格者人材の紹介、②区主催の講演企画の共催、③区を経由した区内大学の学生によるフィールドワーク(ボランティア)の受け入れ、といったサポートが得られた。

また、既存の地域づくりネットワーク会議に参加し、次の連携先を獲得した。①日本語教室会場として使用可能な施設1ヶ所の無償提供者、②上記以外の3ヶ所の日本語教室会場となる公共施設および図書館の指定管理者である企業(日本語教室の共催の可能性を議論し、また図書館による母語保持教育としての多言語での読み聞かせなどの共同事業展開を検討している)、③区内で子ども・若者支援に取り組む複数の大手 NPO 法人(上記地域づくりネットワークの下部組織として「海外ルーツの子ども支援分科会」を発足させ、言語習得環境整備の啓発および教室紹介を行うパンフレットの共同編集を進めている)。

こうした連携は、教室開設を決めた本年5月から8月の4ヶ月程度で進んだものである。既存の地域資源を有効活用することで、スピード感のある協力者獲得が実現している。

4 考察と今後の課題

地域日本語教室にしばしば見られる資金や人材などのリソース不足という課題に対するモデル解決策を確立するため、汎用性の高い、持続可能な事業展開の方法論を模索しているところである。本事業においては数値に基づく客観的根拠の提示を伴った助成申請が採択されたことは、方法論を裏付ける成果があったと考えている。一方、既存の地域資源を活用した協力者の迅速な獲得は、事業実施地域に豊かな地域資源が既に在ることを要するため、汎用性が高い方法とは言い難い。地域資源に限られる環境における事業展開ケースをつくることは今後の課題である。また、助成金依存からの脱却のための寄付集めや参加費徴収による本事業の収益事業化を進めることも課題と考えている。

付記

本事業は、足立区「まちづくり活動支援事業(公益信託あだちまちづくりトラスト)」および同「公益活動げんき応援事業助成金」により実施されています。

【引用文献】

日本ファンドレイジング協会(発行年不詳)『認定ファンドレイザー必修研修テキスト』
pp. 288~289

報告者情報

報告者 1

報告者氏名 (よみがな) : 山田拓路 (やまだたくじ)

所属 : NPO 法人メタノイア

立場 : 代表理事

連絡先 (代表者のメールアドレス) : info@yamadatakuji.org